

2026年6月30日

第52期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
貸借対照表及び個別注記表

株式会社 カンソー

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	1,911,387	(負債の部)	1,290,819
流動資産	1,529,896	流動負債	1,199,530
現金及び預金	767,135	買掛金	528,988
売掛金	681,087	短期借入金	300,000
未収入金	446	未払金	21,626
商成品	34,984	未払費用	164,879
貯蔵品	9,926	未払消費税等	34,208
前払費用	19,251	未払法人税等	34,102
その他	17,124	前受金	29,210
貸倒引当金	△ 57	預り金	1,708
		賞与引当金	80,700
		リース債務	169
		その他	3,940
固定資産	381,491		
有形固定資産	205,443	固定負債	91,289
建物及び構築物	79,933	退職給付引当金	83,983
機械及び装置	11,503	資産除去債務	7,306
器具及び備品	107,439		
リース資産	153		
建設仮勘定	6,415		
無形固定資産	13,008	(純資産の部)	620,568
ソフトウェア	13,008	株主資本	620,568
		資本金	100,000
投資その他の資産	163,040	利益剰余金	520,568
投資有価証券	1,200	利益準備金	25,000
関係会社株式	3,957	その他利益剰余金	495,568
出資金	60	繰延利益剰余金	495,568
差入保証金	79,039		
長期前払費用	1,577		
繰延税金資産	76,908		
その他	299		
破産更生債権	130		
貸倒引当金	△ 130		
合計	1,911,387	合計	1,911,387

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1)資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価の方法

商品	…	最終仕入原価法による原価法
販売用不動産	…	個別法による原価法
未成工事支出金	…	個別法による原価法
貯蔵品	…	最終仕入原価法による原価法

②有価証券の評価の方法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の終値に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次のとおりであります。

構築物 10年

機械及び装置 6年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上の方法

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に際しては、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

⑤完成工事高の計上基準

工事完成基準を採用しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該事業年度の費用として処理しております。

(5)収益及び費用の計上基準

当社は、総合ビルメンテナンス(警備・設備・清掃)業を行っており、約束した財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。尚、顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受した時点で収益を認識しております。

2. 当期純利益金額

当期純利益 139,028千円